

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第107期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 宣男
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03(3571)4051(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 鈴木 達志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03(3571)4051(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループリーダー 三浦 武
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 (さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10) 日本道路株式会社 中部支店 (名古屋市中区大須四丁目11番39号) 日本道路株式会社 関西支店 (大阪市中央区南新町一丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	88,116	91,288	127,029
経常利益 (百万円)	1,637	1,356	3,801
四半期(当期)純利益 (百万円)	793	489	2,070
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	684	406	1,971
純資産額 (百万円)	54,020	55,059	55,277
総資産額 (百万円)	117,407	122,177	119,603
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.01	5.56	23.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	45.1	46.2

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.84	8.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第106期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直してきています。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、民間設備投資の下げ止まりや住宅建設の持ち直しといった動きがみられ、公共投資は平成23年度補正予算の効果もあって底堅い動きとなってきています。

このような状況下、当社グループの業績は、工事受注高は787億9千2百万円（前年同期比26.6%増）、完成工事高は713億円（同2.6%増）、総売上高は912億8千8百万円（同3.6%増）となり、利益につきましては、営業利益15億2千6百万円（同11.0%減）、経常利益13億5千6百万円（同17.2%減）、四半期純利益4億8千9百万円（同38.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は714億8千万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は3億8千3百万円（同37.1%減）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は222億5百万円（同5.4%増）、営業利益は28億5千万円（同4.2%増）となりました。

（賃貸事業）

売上高は35億4千4百万円（同4.7%減）、営業利益は1億2千5百万円（同12.2%減）となりました。

（その他）

売上高は10億円（同11.2%増）、営業利益は4千5百万円（同676.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,221億7千7百万円（前連結会計年度比25億7千3百万円増）となりました。これは主に有価証券（譲渡性預金）が20億円増加したことによります。

負債合計は、671億1千7百万円（同27億9千2百万円増）となりました。これは主にファクタリング支払いの未払分を含む未払金が4億8千9百万円増加したことによります。

純資産合計は、550億5千9百万円（同2億1千8百万円減）となりました。これは主に四半期純利益4億8千9百万円の計上と株主配当金6億1千6百万円を支払ったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	97,616,187	97,616,187	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	97,616,187	-	12,290	-	14,520

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,501,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,470,000	87,470	-
単元未満株式	普通株式 645,187	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	97,616,187	-	-
総株主の議決権	-	87,470	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目 6番5号	9,501,000	-	9,501,000	9.73
計	-	9,501,000	-	9,501,000	9.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,460	13,256
受取手形・完成工事未収入金等	51,945	2 46,528
有価証券	10,000	12,000
商品	1,807	1,721
未成工事支出金	2,162	3,274
原材料	732	619
その他	7,223	12,555
貸倒引当金	156	115
流動資産合計	87,175	89,840
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,194	16,194
その他(純額)	10,408	10,714
有形固定資産合計	26,602	26,908
無形固定資産		
	377	386
投資その他の資産		
投資有価証券	3,779	3,424
その他	3,352	3,287
貸倒引当金	1,684	1,671
投資その他の資産合計	5,447	5,040
固定資産合計	32,427	32,336
資産合計	119,603	122,177
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,310	2 31,086
短期借入金	8,416	8,426
未払金	10,362	10,852
未成工事受入金	2,474	1,971
完成工事補償引当金	48	48
工事損失引当金	147	346
その他	3,634	7,504
流動負債合計	57,395	60,237
固定負債		
長期借入金	4,660	4,600
退職給付引当金	1,975	1,958
その他	293	320
固定負債合計	6,930	6,880
負債合計	64,325	67,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,536	14,536
利益剰余金	29,799	29,672
自己株式	1,568	1,570
株主資本合計	55,057	54,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244	10
為替換算調整勘定	40	107
その他の包括利益累計額合計	204	118
少数株主持分	15	12
純資産合計	55,277	55,059
負債純資産合計	119,603	122,177

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	88,116	91,288
売上原価	80,656	83,932
売上総利益	7,460	7,356
販売費及び一般管理費	5,743	5,829
営業利益	1,716	1,526
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	76	78
投資有価証券割当益	29	-
団体定期保険受取配当金	31	15
貸倒引当金戻入額	-	16
償却債権取立益	-	24
その他	69	99
営業外収益合計	230	258
営業外費用		
支払利息	143	139
為替差損	151	268
その他	14	20
営業外費用合計	309	428
経常利益	1,637	1,356
特別利益		
償却債権取立益	41	-
貸倒引当金戻入額	36	-
固定資産売却益	11	6
特別利益合計	89	6
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	27	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	130	-
投資有価証券評価損	-	13
特別損失合計	158	68
税金等調整前四半期純利益	1,567	1,294
法人税、住民税及び事業税	162	288
法人税等調整額	613	513
法人税等合計	776	802
少数株主損益調整前四半期純利益	791	492
少数株主利益又は少数株主損失()	2	2
四半期純利益	793	489

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	791	492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	233
為替換算調整勘定	118	147
その他の包括利益合計	106	86
四半期包括利益	684	406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687	403
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 日本道路(株)従業員住宅資金 2百万円	1 偶発債務(保証債務) 連結会社以外の会社等の借入金等の債務について保証を行っております。 日本道路(株)従業員住宅資金 1百万円
2	2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 352百万円 支払手形 1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 2,037百万円	減価償却費 1,942百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	616	7	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	616	7	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,476	14,853	3,123	87,453	662	88,116	-	88,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	6,212	596	6,893	236	7,130	7,130	-
計	69,561	21,065	3,719	94,346	899	95,246	7,130	88,116
セグメント利益	608	2,735	143	3,487	5	3,493	1,776	1,716

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,776百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,812百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	71,300	16,279	2,968	90,548	739	91,288	-	91,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	5,925	575	6,681	260	6,941	6,941	-
計	71,480	22,205	3,544	97,229	1,000	98,229	6,941	91,288
セグメント利益	383	2,850	125	3,359	45	3,404	1,878	1,526

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,878百万円には、セグメント間取引消去34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,912百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円1銭	5円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	793	489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	793	489
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,129	88,116

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日本道路株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水 芳彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井尾 稔 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。